

第4章 なぜ勝利の戦略が実現できなかつたのか

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」に沿つた戦いを日本は実行できる力を持つていたこと、そしてそれを実行していたら、勝利の可能性が極めて高かつた、ということについて、2章、3章で立証しました。

となりますと、では一体全体なぜ「腹案」に沿つた作戦が行われず、そこから逸脱してしまう、あのようにみじめな敗戦になつたのかということになります。日本の敗戦への第一歩のように言われている空母4隻を失つたミッドウェー作戦や、ニューギニアでの戦いなど、どう考えても「腹案」の戦略からは出て来ません。

ミッドウェー作戦

いくらアメリカの空母を撃滅するといつても、わざわざミッドウェーへこちらから出かけていって攻撃をしなければならないまでの理由は、少なくとも「腹案」を基本戦略としている限り、見当たりません。また、ミッドウェー島を占領するという作戦も、「腹案」の方針に反しています。

よく、「ドゥーリットル空襲¹があつたではないか。ああいう攻撃を防ぐには、敵の前進基地であるミッドウェーを潰しておかないといけない」と言われます。しかし、ドゥーリットル攻撃は、確かに意表を突くものではありましたが、一度しか通用しない奇策、いわゆる特攻攻撃に過ぎませんでした。

1 ドゥーリットル空襲とは、昭和17年（1942年）4月19日、アメリカ軍が陸軍航空機B25を空母から発進させ、東京、横須賀、横浜、名古屋、神戸などを爆撃した事件。死者87人の被害が出た。爆撃機は3機喪失、他は中国大陸に不時着し、放棄された。

空母ホーネットに16機の陸軍のB25長距離爆撃機を載せ、日本から500海里（900キロ）で発進させて東京など主要都市を爆撃するというこの攻撃に対し、日本の哨戒網もかなり早く発見したのですが、対応体制の不備もあり、かなりの打撃を受けました。

しかし、あんなものに本気で驚いているようでは、私に言わせれば、とてもプロの軍人とは言えません。なぜなら、もう少し哨戒と対応体制ができていれば、エンタープライズの防御戦闘機だけではとても、発進のために500海里まで近づいている2隻の空母を守ることなどできません。2隻の空母は格好のカモになるだけです。

つまり全く再現性のないものであり、もう一度やつてくれればこんなありがたいことはない、といった奇襲に過ぎませんでした。

その証拠に、アメリカ軍は二度とこんな馬鹿なことは繰り返しませんでした。したがって、何もこんなことに驚いて、「腹案」の路線に反するミッドウェー攻撃などする必要はなかったのです。言つてみれば、相撲の「猫だまし」のようなもので、そんなものに引っかかるとは、素人かと言いたくなります。

ニューギニアへの派兵

一方のニューギニアには、最終的になんと16万もの兵を送り、生還できたのは結局1万でした。しかも、15万の死者のうち10万以上は餓死とされています。ガダルカナルの惨劇をより大規模に繰り返したのが、ニューギニアでした。

こうなった原因も第3章Iの2で述べた「距離の2乗」の原則、すなわち補給が伴わない「攻勢終末点」を越えたところでの戦いをしたところにあります。しかもニューギニアは、防衛拠点としても、戦略上の要衝とはとても言えないところです。少なくとも、「腹案」が想定する戦略からしたら、全く問題外と言つていいでしょう。前出のジェームズ・ウッド教授は次のように述べています（『太平洋戦争』は無謀な戦争だったのか 72～73頁）。

南方進攻によつて、日本軍は世界で最も未開発で孤立した地域に引き込まれることになった。東インド諸島の東、赤道から北緯10度以南に位置したこの広大な地域は、全体が前人未踏の内陸地と疾病が蔓延している海岸地帯、南洋の熱帯海洋に亘りに遠

く離れて浮かぶ環礁や島々だった。この地域にはごく少数の原住民しか居住しておらず、大きな集落も整備された施設もなく、貴重な天然資源が僅かに存するだけだった。日本軍が使用する弾丸一発、缶詰一個、米一合、鉄条網一巻、石油一滴さえ、帝国内部から極端に長く伸延した交通線を使って調達しなければならなかつた。

ではどうして、こんなところに大兵力を派兵することになつてしまつたのか、後ほどその理由について見ていただきたいと思います。

「腹案」を本当に理解していたのか？

開戦直前の大本営政府連絡会議で正式に採択された「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」を陸軍、海軍の首脳は平氣で無視したのでしょうか？

第1段作戦が順調に進行している昭和17年の2月から3月にかけて、陸海軍幕僚によつて第2段作戦に関する大激論が交わされました。2月16日と27日には、陸海軍統帥部の作

戦課長以下大部分の課員が会同して合同研究会が行われました。そこで、陸軍側、海軍側の主張は、要約すると次のようになります。

- 陸軍側の主張：西亞作戦を方針とする英國の脱落を図る。支那を単独に屈伏させる政戦略。それ以外の外郭作戦は大きな作戦は行わず、占領地に不敗の態勢を確立する。
- 海軍側の主張：米海軍主力の撃破、敵の前進大拠点を攻略する積極作戦。敵の前進大拠点として、オーストラリア攻略作戦を実施する。

要約すればこんな感じです。オーストラリアが敵の「前進大拠点」とはおかしな認識だと思いますが、海軍はこんなことまで言つていたんですね。結局、妥協案としてFS（フィジー・サモア）作戦、MO（ポートモレスビー）作戦が決定されました。驚いたことに、全体的には、海軍側の主張が通つた南太平洋方面進出方針が、この段階で決まつているのです。海軍の主張は、どう見ても、「適時米海軍主力を誘致しこれを撃滅するに勉む」という「腹案」の戦略から完全に逸脱しているにもかかわらずです。

どうも、陸軍の参謀も「腹案」の本当の重要性、すなわち、これ以外には日本が勝てる戦略はないという認識が十分にはなかったのではないかと思わざるを得ません。長期的に見た場合、経済力、戦力面で大きく劣る日本が勝てる唯一の戦略が「腹案」であると思われるのですが、そこまで透徹した認識が欠けていたのではないかと思います。海軍に至つては、ほぼ完全に「腹案」を無視した考え方をしていたのではないかと言いたくなります。

山本長官は「腹案」の趣旨を理解してセイロン作戦を実行したのか？

しかし、2月20日～23日に連合艦司令部は大和艦上でインド洋（セイロン島）攻略の図上演習を行つており、軍令部要員が立ち会つたほか、陸軍参謀本部からも3人の参謀が招かれて立ち会つています。参謀本部の部員は、ドイツのアフリカ方面作戦の進展と合わせて行うべきであるし、またビルマ戡定もまだ完了していないことなどの理由で反対したようです。軍令部の部員は、反対の意見も賛成の意見も述べませんでした。しかし、その後の27日の陸海軍合同研究会で、軍令部は「セイロン島攻略作戦」を否決してしまいます。

こう見ると、連合艦隊司令部は「腹案」を理解していたが、軍令部が理解していないかったように見えます。というのも、軍令部が否決したセイロン島作戦を、連合艦隊は4月5日に実行するからです。これは重巡2隻撃沈、小型空母ハーミス撃沈という成果を挙げます。またこのとき、ペナンを基地としていた近藤艦隊は潜水艦7隻を伴い、ベンガル湾の洋上破壊戦を敢行し、28隻の商船を撃沈しています。こうした作戦が、本来の戦略に基づいて継続されればよかつたのですが、そうはありませんでした。前述したように山本長官は、4月10日、南雲艦隊に帰国命令を発しました。ミッドウェー作戦に参加させるためです。

山本長官は真珠湾攻撃のあと、宇垣参謀長にそれ以後の作戦計画研究を命じておりますが、その計画は、ミッドウェー、ジョンストン、パルミラ、ハワイの攻略というものでした。その前に、いわば空いている間に重要な敵の基地セイロンも攻撃しておこうというのが、このセイロン作戦でした。

4月ですから、まだビルマ戡定も完了していないし、陸軍の協力もないのですから、敵に手の内を見せた戦力の誇示ということにしかならなかつた、というわけです。

そもそも「腹案」からしたら、ミッドウェー作戦など出てくるはずがないのですから、

やはり西亞作戦の本当の目的を理解してはいなかつた、ということになります。

今後採るべき戦争指導の大綱（第2段作戦／3月7日）

昭和17年（1942年）3月7日の大本營政府連絡会議で、「今後採るべき戦争指導の大綱」が正式に決定されました。次のようなものです。

1. 英を屈伏し米の戦争意欲を喪失せしむるため、引き続き既得の戦果を拡充して、長期不敗の攻勢態勢を整えつつ、機を見て積極の方策を構ず。

2. 占領地域及び主要交通線を確保して、国防重要資源の開発利用を促進し、自給自足の態勢の確立及び国家戦力の増強に勉む。

3. 一層積極的なる戦争指導の具体的方途は、我が国力、作戦の推移、独ソ戦況、米ソ関係、重慶の動向等諸情勢を勘案してこれを定む。

4. 対ソ方策は昭和16年11月15日決定「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」及び昭

和17年1月10日決定「情勢の進展に伴う当面の施策に関する件」に拠る。ただし現情勢においては、独ソ間の和平斡旋はこれを行わず。

5. 対重慶方策は昭和16年12月24日決定「情勢の推移に伴う対重慶屈伏工作に関する件」に拠る。

6. 独伊との協力は、昭和16年11月15日決定「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」の要領に拠る。

東條首相は、この大綱を「攻勢戦略か守勢戦略か意味が通じない」と非難したそうですが、首相兼陸軍大臣の東條首相は、この時点では統帥に対する権限を持っておらず、参謀総長、軍令部総長が陸軍、海軍の統帥権を握っていました。したがって、これを覆すことはできなかつたのです。しかし形式上は、「大綱」は東條首相、杉山参謀総長、永野軍令部総長の連名となっています。

よく東條首相を独裁者のように言う人がいますが、実際は全く見当はずれです。アメリカのルーズベルト、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリン、中国の蒋介石は軍の統帥権も実質握っていましたので、まさしく独裁者でしたが、東條首相は違いました。

「海軍の実力に関する判断を誤れり、しかも海軍に引きずられた。

攻勢終末点を誤れり、印度洋に方向を探るべきであった」——東條英機大将

昭和20年（1945年）2月16日、首相を退任していた東條大将は、参謀の種村佐孝大佐にこのように語ったそうです（種村佐孝『大本營機密日誌』芙蓉書房、263頁／『大本營陸軍部戦争

指導班 機密戦争日誌（下））。

痛恨の叫びでしょう。東條大将は、「腹案」についてはその本質をかなり理解していたようです。ですから、この叫びが出てきたのでしょうか。

たとえば、第1段作戦の中でのラバウル占領です。1月23日に第4艦隊に配属した陸軍南海支隊はラバウルを占領します。その後は海軍陸戦隊に任せて引き揚げるはずでしたが、海軍の要請に負けてそのまま居残りました。

東條首相はこれに対し、戦線の伸び過ぎをもたらすとして大反対しました。塙田参謀次長も同様でした。しかし、海軍の勢いと、シンガポール攻略に海軍航空隊を参加させるという交換条件で認めさせられてしまったということです。こういうところを見ても、東條首相の戦略眼、「腹案」への理解度は、かなり深いものであつたことが伺われます。

このラバウル進出とその拠点化があつたからこそ、ニューギニアのオーストラリア側にある空軍基地ポートモレスビーを占領するMO作戦などというものが、2月の陸海幕僚合同会議で決まることになつたと思われます。したがって、ラバウル進出こそ、その後の暴走の原点、元凶になつたと言つてよいと思います。

この時に陸軍参謀本部、そして東條首相が今一歩頑張って阻止してくれたらと思いたくになります。

参謀本部・田中新一作戦部長の危機感

陸軍参謀本部第1部長（作戦担当の部長）の田中新一中将は、翌8日と10日の業務日誌に、7日の決定が恐るべき転換をきたすかもしれないという危機感を記述しています。

3月8日 戰争指導は恐るべき転換を來すかもしれない。海軍の太平洋攻勢作戦が戰争指導の主宰者になる。

3月10日 太平洋の積極作戦は國力速成の根幹をゆるがす。不敗態勢の建設を第一義とする要あり。関東軍の整備尚未完。

戰争終結の方途見出されず。大東亜戰争指導は緒戦の終了と共に岐路に立てり。印度－西亞打通の重視。

また田中中将は戦後、次のように回想しています（防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書035

大本営陸軍部3 昭和17年4月まで』朝雲新聞社、517～518頁）。

1 三月七日の連絡会議は、結局、陸海軍の十分な同調を得られぬままに「今後採るべき戦争指導の大綱」を議決することになったものであるといえる。

2 陸軍側の主張は、開戦直前における連絡会議の判断通り、長期戦の見地に立ち、この戦争を戦い抜くため長期不敗の防衛態勢を整えようとするにある。そのため、太平洋正面において今後危険を伴うような大規模な侵攻作戦は抑制し、陸海空戦力を培養して、おおむね昭和十八年以降に予想される敵の大規模攻勢の擊碎に備えるとともに、西太平洋における海上交通の保護を完璧にし、大東亜共栄圏における長期的建設を促進することを優先的に考えるべきであるというにあつた。

なおこの間、印度洋地域を重視し、独伊の作戦と呼応し、機を見て印度－西亞打通作戦を完遂し、戦争終末促進に努めようとした。

3 海軍の主張によれば、大東亜戦争の主作戦は終始一貫太平洋正面にあるとの立場に立ち、戦争終結の道は一に米国の戦意を喪失させるにあるとして、いわゆる早期決戦の構想を堅持し、少なくとも如何なる場合においても、我は攻勢的姿勢を取つて敵を守勢に立たせ、敵の反攻拠点を撃破してその反攻の初動を封殺することが絶対に必要であるというのである。

要するに開戦前に予想された太平洋正面における守勢的戦略を今や攻勢的戦略に転換しうべき情勢であるというに帰着する。そしてその方策としては、米国の対日反攻の最大拠点である豪州攻略が強調され、長期不敗の政戦態勢の確立を中心とする陸軍の守勢戦略論と、真向から対立した。

4 「今後採るべき戦争指導の大綱」の一つの「機を見て積極の方策を構ず」については、陸軍側がこれを戦術的のもの、ないしは作戦の意気込みを表現したものであると解するのに對し、海軍側では、豪州、ハワイ方面に作戦して敵の海軍兵力を擊破し、その反攻拠点を覆滅することまでも、それに包含されるという意向を明らかにした。あとに登場してくるミッドウェー海戦はこうした思想の当然の帰結である。

真珠湾攻撃の成功がすべてを狂わせた

東條首相も、田中陸軍參謀本部作戦部長も、3月7日に決定した「今後採るべき作戦指導の大綱」に対して重大な危惧を感じていたことが、よく分かります。ではなぜ、海軍側が唯一勝てる戦略である「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」を逸脱する作戦を主張するのを阻止することができなかつたのでしょうか？ また、海軍の軍令部も当初の基本戦略は「腹案」にも沿う対米守勢という路線でしたが、なぜそれから全く外れた前方決戦の考え方になってしまったのでしょうか？

私は、山本五十六連合艦隊司令長官が発案し、反対を押し切つて実施した真珠湾攻撃があまりにも劇的な（と当時は思われました）勝利を収めたということが、決定的な役割を果たしたと思っています。その影響力で海軍全体が前方決戦思考となり、また陸軍もその威風の前に流されてしまい、抵抗できなかつたということではないかと思います。

つまり、山本五十六という神が生まれたわけです。もちろん日本では、独裁者の個人崇

挙といふものは生まれにくく、山本長官は独裁者になつたわけではありません。しかし、山本長官の権威によつて、その主張に逆らうことが上級者でもなかなか難しいという状況が生まれました。ミッドウェー作戦も、軍令部が猛反対したにもかかわらず、これが通らなければ山本長官は辞任すると言つている、と言われて通つてしまつたのです。

右記とも関連しますが、もう1つ、真珠湾の成功がもたらした大きな災厄が「勝利病」です。ジエームズ・ウッド教授が日本の敗因の第1にあげたものが、この「勝利病」です。それによつて、今こそアメリカを真っ向から叩き潰す好機の到来だ、なにも守勢にこだわる必要などないではないか、という考えが広まり、それが常識化していきました。これこそが、これまでに考えられていた基本戦略から逸脱していく根本原因ではないか、とジエームズ・ウッド教授とともに、私も思つています。

連合艦隊と軍令部が対等になつてしまつた

山本長官の権威と「勝利病」は、陸軍の作戦参謀にも大きな影響を与え、MO作戦など

といふ、とんでもない拡大作戦に中央協議の場で陸軍参謀が賛成してしまい、その結果ニューギニアでの悲劇を生むことになります。

実は、海軍の中でも山本長官の権威は、海軍組織のねじれというか歪みを生じさせています。そもそも、海軍の統帥権は軍令部総長にあります。軍令部が作戦を立て、その命令に従い、実行部隊である連合艦隊は戦闘をする、というのが組織の原則です。ところが、これまで述べてきた中でもお気づきでしょうか、軍令部と連合艦隊がまるで対等であるかのような関係が生まれてしまつたのでした。

次ページの図表12をご覧ください。第1段作戦の終了前後において、軍令部、連合艦隊の作戦構想にどのような違いがあり、また連合艦隊が軍令部の反対を押し切つて作戦を実施したのかを時系列で見たものです。

連合艦隊では、早々とハワイ攻撃の計画を立てており、ミッドウェー作戦も当然の作戦となります。軍令部の大反対を押し切つて実行したミッドウェー作戦でしたが、ここでの大敗北を喫した責任者の山本司令長官が、軍令部から何のおとがめもなし、というあります。普通の国なら、軽くて解任、場合によってはかなり重大な処罰が行われたこと

戦艦5隻撃沈、1隻中破にもかかわらず、廃艦となつたのは2隻のみで、ほかはみな浮揚修理されました。

さて、真珠湾攻撃ですが、確かにこの大勝利に日本国民は沸き立ちました。長年の鬱憤が晴れたという思いと、やればできるじゃないかという自信が生まれました。しかし、この自信が「勝利病」を生むことになり、むしろ弊害をもたらしたのでした。

友人の口石修氏は、山本長官の指揮した、あるいは関わった戦いのそれぞれについて、「戦術的勝利」と「戦略的敗北」という観点から評価した文章を書いています。真珠湾については、次ページの図表13の通りです。

戦術的には間違ひなく大勝利です。しかし、これはあとになつて分かつたことです

でしょう。しかし、神のような権威に対しても、軍令部は何も言うことことができなかつたの

真珠湾攻撃の戦術的勝利と戦略的敗北

〔図表12〕第1段作戦終了前後の連合艦隊・軍令部の作戦構想の軌跡

期日	連合艦隊	軍令部
16.12.09	山本五十六はハワイ・セイロン攻撃の作戦計画研究を參謀に命令	
17.01.14	宇垣纏はハワイ攻撃計画を作成 黒島以下の參謀はセイロン攻撃計画を作成	陸海統帥部米豪遮断研究会・陸海中央協定 東ニューギニア・ソロモン要地攻略
17.01.27-28		
17.01.29		大海指第47号
17.02.09	セイロン、ハワイの順に攻撃を決定	
17.02.20-23	セイロン島攻略の図上演習を実施	
17.02.16-27		陸海軍統帥部作戦課長以下合同研究会 海軍は持久戦略から攻勢戦略へ転換を主張 折衷案としてFS作戦とMO作戦に落着 連合艦隊のセイロン島攻略作戦を否決
17.03.07	『今後探るべき戦争指導の大綱』決定。この前に既に攻勢戦略が決められている	
17.03.08	セイロン島攻略作戦の否決を知る	
17.03.27	〈ペルリンの日独伊混合委員会で、独伊は日本海軍のインド洋通商破壊戦を要請〉	
17.04.05-09	セイロン島を攻撃	
17.04.10	インド洋の機動部隊に第1段作戦終結指令	
17.05.08	MO作戦に関連して珊瑚海海戦 MO作戦失敗	軍令部は作戦承認
17.06.05	ミッドウェー海戦大敗	
17.06.21	〈北アフリカのロンメル軍が、英軍の要衝トブルクを攻略〉	
17.06.24	第4艦隊、ガダルカナル基地造成を発令	
17.07.07		FS作戦中止とMO陸路攻略決定
17.07.11		軍令部総長と參謀総長がインド洋作戦を上奏
17.08.07	米軍がガダルカナル島を急襲	

いや、宣戦布告の遅れが悪いのであって、山本長官のせいではない、という見方もあるかもしれません。しかし、もしアメリカ人の気質、そして戦争反対の世論の力、ということを本当に理解していたのなら、ギリギリの時間に宣戦布告を行うなどという姑息なこと

むしろ、「リメンバー・アラモ!」「リメンバー・メイン!」と復讐戦に打って出るのがアメリカ人気質である、ということを全く知らなかつたのです。あまりにもおそまつではないでしようか。

アメリカに行つたからつてアメリカのことが分かるわけではない!

叫ぶような、対日戦の戦意高揚が実現してしまいました。

〔図表13〕真珠湾攻撃の戦術的勝利と戦略的敗北

目的	米国海軍および米国民をして救うべからざる程度にその志氣を沮喪せしめる 山本長官の独断を軍令部が追認、政府・陸軍・外務省との調整なし
戦術的勝利	正規空母6隻で奇襲、戦艦8隻中5隻撃沈(擱座を含む)・中破2隻・小破1隻 ただし廃艦はアリゾナとオクラホマの2隻のみ、6隻は浮揚修理
戦略的敗北	山本長官の目的・意図に反し米国民の戦意を猛烈に高揚させた 石油タンク無傷: 450万バレルの重油を貯蔵、数ヶ月間の作戦行動が可能 工廠施設無傷: 沈没した6隻の戦艦を修理、艦砲射撃に活躍。珊瑚海海戦で大破した空母ヨークタウンを応急修理付近海上にいた空母エンタープライズに対する第2撃を実施せず、米機動部隊は健在

口石修「山本五十六と帝国海軍(戦術的勝利と戦略的敗北)」より

そして、戦略的にはむしろ敗北であつたと、いくつかの理由を挙げています。石油タンク、工廠施設を破壊しなかつたために、真珠湾はしばらくして機能を再開して反撃を開始しています。しかし、より重要なことは、そもそも攻撃の目的は「米国をして救うべからざる程度にその士気を沮喪せしめる」であったのですが、これが完全に裏目に出たことです。ルーズベルトの巧みな宣伝に徹底的に利用され、85%ものアメリカ人が戦争反対だったのが、ほぼ全員が「ジャップをやつつけろ!」と

ではなく、外務省と十分に協議をして、遅れなど万が一にも生じないようにすべきだったのではないか。どうでしょうか。

それに対し、いや、あれは奇襲だから十分な時間を取った宣戦布告ができなかつた、というのであれば、バクチ的な奇襲ではなく、堂々とフィリピン攻撃を行うべきだつたでしょう。第3章でのシミュレーションで確かめましたように、この方がはるかに有利な戦況を生み出すことになります。

前述の田中新一中将の回想録にも、海軍は「戦争の終結の道は一に米国の戦意を喪失させるにある」という考え方で前方決戦を進めたとあります。つまり、山本長官の誤ったアメリカ人に対する判断を、海軍はそのまま踏襲していたわけです。

山本五十六スパイ説について

真珠湾作戦にしろ、ミッドウェー作戦にしろ、ガダルカナル作戦にしろ、日本が負けるよう負けるように山本五十六は進めていった。結果的にそう言えることから、山本

五十六はアメリカのスパイだつたのではないか、ということを本気で言う人が少なくありません。

驚いたことに、あの『日米開戦 陸軍の勝算・「秋丸機関」の最終報告書』という画期的な本を書いた林千勝氏まで、「山本五十六はアメリカのスパイであつた」という説もあります。筆者はこれを否定する材料を持ちません」と書いているのです（同書218頁）。

まず第1に、真珠湾にしろ、ほかの作戦にしろ、当時これらは誰も間違つた作戦だと思つていませんでした。ここのことろが大切です。

今になつてみると、これが決定的な敗因ではないか、という見方ができるのですが、当時はそうではなかつた、ということを、まず確認しておくべきです。国民が熱狂的に支持した作戦だつたことは確かなのです。

少し横道にそれますが、次にスパイというのは、基本的には3つの動機があつてなるものではないかと思います。1つは、金銭などの利益目的です。2つめは、脅されてというものです。3つ目は、イデオロギー的な確信犯です。ゾルゲ事件の尾崎秀実のように、日本を戦争に巻きこむことによつて、大陸で日本を消耗させ、ソ連が打撃を与え、日本国内

に敗戦革命を起こすことを狙ったスパイ活動が、その例です。この筋書きで動いていたことは、尾崎が裁判で堂々と主張しています。敗戦革命を狙うのはコミニンテルンの基本戦略であり、確信犯の尾崎はそれを自信を持って進めていたのでした。

スパイ説や陰謀論は「思考停止」の決めつけである

まず、山本長官が金銭目的でスパイをするなど、動機も含めて問題外のことですので、1つ目の理由はありません。

2つ目の「脅し」ですが、ハニートラップに引っ掛けた、という理由も全くバカバカしい限りです。引っ掛けた可能性がゼロとは言えないでしょうが、しかし、それがどうしたというのでしょうか。そんなこと、特に当時の社会風潮を考えれば、山本のような地位の人に対する脅しになりますか、と言いたいですね。

こんなことに脅されて、日本の連合艦隊の諸作戦を日本が負けるようになどといふことがあり得るでしょうか？ 何も自分ひとりで作戦を進めているわけじゃありません

ません。これもバカバカしい理由で問題外です。

3つ目ですが、山本長官がコミニンテルンの手先であったことは、その思想背景からしてあり得ません。またそれをにおわす話もありません。いや、彼はフリーメーソンのメンバーだつたではないか、という人がいるかもしれません。その可能性はあります。

しかし、フリーメーソンは上流階級の国際的な社交クラブ的なものとして広がっていて、日本のかなりの有名人も参加していました。それに、この会には厳格な命令系統などは存在していません。そういう組織では、コミニンテルンのような謀略は実行できません。

山本が、このフリーメーソンの思想の狂信者であって、なんとしても日本を滅ぼそうとして、フリーメーソンのスパイになつたとでも言うのでしょうか？ そんな傍証は皆無でするので、これもバカバカしい限りです。

こういうスパイ説、陰謀論の問題点は、ことの本質を追求していくとともに努力、研究を放棄してしまい、「スパイ」「陰謀」と決めつけることによつて、それ以上の思考を行わず、ことを、そこで何か問題が解決したような気にさせてしまふところにあります。要するに「思考停止」です。

同じようなよくあるケースでは、NHKや朝日新聞などの偏向の原因を「在日」が潜り込んでいることに求める俗論です。こんなことによつて、この原因が「分かった気」になるのは「思考停止」以外の何物でもありません。それでは一向に、ことの真相には迫れません。「利もない「低級思考」と言うべきです。

山本五十六が戦略論を欠いていたことが本当の理由

山本五十六は海軍の開明派エリートとして知られています。伝統的な巨艦巨砲主義から航空優先の考え方をリードした先覚者のようにも言われています。

確かに海軍の戦闘ということに関しては、抜きん出た認識・戦術知識・運用能力を持っていたのかもしれません。しかし、戦略的な考え方ということになると、実は大いに問題があるのです。

前出の図表13で、真珠湾攻撃の戦術的勝利と戦略的敗北を判定しましたが、その他10件の山本長官が関わった作戦についても、口石論文は検討しています。そこからは、戦術的

勝利はかなりあるものの、戦略的敗北が圧倒的に多いことが分かります。

昭和18年（1943年）4月7日～14日に実施された「い号作戦」は、山本長官が指揮する最後の作戦となりました。ラバウルからガダルカナルへの航空攻撃は、基地航空190機と空母の母艦機160機を陸揚げし、合計350機で行われました。

2 「い号作戦」とは、日本海軍が1943年4月7日から15日にかけて、第11航空艦隊と第3艦隊所属の艦載機により、ガダルカナル島や「ユージニア島南東部のポートモレスビー、オロ湾、ミルン湾に対して空襲を行つた作戦である。

そもそも空母は、遠方にある敵拠点の近くに航空機を集中させるためにあるのですが、この母艦機を陸揚げして基地航空と一緒に使うという戦略眼は、大いに疑問です。母艦機の乗員は通常の飛行兵にはない技術を持っているのに、それを一緒に使うということは、無駄使いの最たるものです。実際その後、母艦機の搭乗員不足が深刻化していきます。

それと、当時はこちらのほうが空母をたくさん持つていたのに、なぜこのとき空母を使

わなかつたのでしょうか。

「ガダルカナルに陸軍兵力5個師団を一挙投入すること」

元海軍軍令部参謀の吉田俊雄氏が書いた『日本帝国海軍はなぜ破れたか』（文藝春秋）の中に、ガダルカナル戦に際して山本五十六長官は、中央に次の意見具申を打電させたと書かれています。

来るべき彼我の遭遇戦には第1段階作戦のときと同様、陸海軍とも十分の兵力を整え、気を揃えて立ち向かう必要があること。

陸軍兵力を最初から精銳5個師団程度、一挙に投入すること。（傍線筆者）

5個師団を?! 全力で敵に当たるのはいいですが、ガダルカナル島に上陸した米軍は、海兵隊1個師団です。何でも多ければいいというものではないでしょう。何を寝言を言つ

てるんだと言いたくなるような、幼稚な暴論ではないですか。しかも、地図をよく見てください。ガダルカナル島は、戦争の行方を決するような「戦略的な要地」なんですか？

これを「戦略的な要地」と認識するとしたら、よほどの戦略音痴と言つてもよいのではないか。つまりその程度、というより、かなりひどい戦略眼しか山本長官は持つていなかつたということになります。つまりは、こうした驚くべき事実を、この具申電は暴露しているということではないかと思います。

補給のことを少しでも考えていたのか？

3章Iの2でも「戦力は根拠地から戦場への距離の2乗に反比例する」の実例としてガダルカナル戦を取り上げました。そして、これは結局は補給の問題であり、攻勢終末点の問題であるということを説明しました。

ガダルカナル島には、ようやく2個師団約3万を上陸させましたが、重火器、食料はほとんどまともに陸揚げできませんでした。その結果、5千が戦闘死、1万5千は餓死、

1万がかろうじて撤退できたものの、まるで幽鬼のような様での帰還でした。ラバウルから1000キロ、敵の勢力圏への輸送・補給は大変なことだということを「距離の2乗」の原則は厳然と示しています。

この、補給ということに対する認識が少しでもあれば、ガダルカナル島への5個師団の輸送がどれほど困難であるか、理解できたはずですが、それでも5個師団を一挙投入などと言ふのです。つまり、この人の認識は全くの素人と同じく、皆無であったということではないでしょうか。世界規模での戦争となると、輸送・補給ということが戦略上の鍵となるのですが、すなわち、その認識がほとんどなかつたということになります。

だからこそ、ミッドウェー島攻略といった戦法が、ごく当然のことのように思い浮かぶわけです。もし占領できたとして、その補給はどうするのか、ということに思い至らない思考法なのですから。そして、相手の補給を断つ作戦など、さして重要と考えないわけです。言つてみれば、唯一戦闘主義という素朴な戦争観しか持つていなかつた人物、と言つても過言ではないと思います。

山本長官が基本戦略を狂わせたのは、何もスパイだったからでも何でもなく、戦略的思

考という面で大きく欠ける点があつたからなのです。しかも、これは山本長官に限らず、日本海軍にはほぼ共通する思考の欠点でもありました。もともと海軍は、必要な物資は船にすべて積んでいき、戦闘が終われば帰つてくるというわけですから、補給ということが大きなテーマにならないのも無理はないと言えるのかもしれません。しかし、それだけに「攻勢終末点」は厳守しなければならないのに、これを意識しないのでは困ります。

陸軍はなぜ海軍に追随してしまったのか？

すでに述べましたように、2月16日、27日には陸海軍統帥部の作戦課長以下大部分の課員が会同して合同研究会が行われ、陸軍側は「腹案」に基づく第2段作戦を主張したのに対して、海軍側は敵の反攻要地を撃滅する前方決戦を主張し、ほぼ海軍側の主張が通つた形になりました。

ニューギニアのオーストラリア側の基地ポートモレスビー攻略も合意され、結局はこれがニューギニアの底知れない泥沼に陸軍が足を突つ込む理由になりました。ガダルカナル

の敗北と大消耗戦は海軍が引き起こした戦いですが、それもこの合意があればこそです。もちろんその根本は、時期も状況も考えずに、ガダルカナルに航空基地建設を進めた海軍に責任があるのですが。

この、言わば下僚の合意が、3月7日の大本営政府連絡会議の正式決定「今後採るべき戦争指導の大綱」となるのですが、先述のように、これには東條首相も、田中作戦部長も非常に危惧していました。しかし危惧していても、作戦課長以下が合同会議で同意してしまっているので、どうにもならなかつたというのが実態です。そしてその危惧は現実の事態となつて、「腹案」とは似ても似つかない戦争へと向かつていつたのでした。

ではどうして、陸軍の幕僚下僚は海軍に追随していくのでしようか。そのことをもう一度、考えていきましょう。

これまでに触れましたが、陸軍も「腹案」についての理解がイマイチであったのが、その1つです。次に、何といつても真珠湾攻撃の劇的な大戦果に圧倒されたということです。確かに陸軍も、マレー半島に上陸し一気にシンガポールに向かつて進撃し、2月15日にはシンガポールを陥落させます。戦略的に言えば、シンガポール陥落は、真珠湾の戦果など

の数倍の価値があるのですが、華やかさでは劣ります。

軍艦マーチとともに、華々しい戦果が大本営海軍部から発表され続けました。これには陸軍のものとは比較にならないくらいのインパクトがありました。一般庶民が熱狂的に海軍の健闘を支持したことは、言うまでもありません。

そうなると、第2段作戦は守勢をベースとして不敗の態勢を整える、という主張は、いかにも消極的な印象を与えます。そのため陸軍の幕僚も、どうしても景気のいい海軍の前方決戦的な主張に同調していくた、ということではないかと思います。やはり、前述の通り、山本長官の真珠湾での偉業とその威光の持つ影響力は大きかつたのです。

海軍の誇大戦果発表

真珠湾の大勝利、マレー沖ではイギリスの戦艦プリンス・オブ・ウェールズとレバレスを海軍航空機だけで撃沈するなど、海軍には華々しい戦果がありましたが、その後に発表される「大戦果」は、だんだんと誇大戦果になつていきました。しかも誇大戦果ですから、

ますます景気が良いものになるので、陸軍側も、何とかこれに対抗しようと、積極作戦にはまつてしましました。

180ページからの図表14は、12ほどの海戦について、「大本営海軍部発表」³の数字が、実際のものをどのくらい誇大に発表していたかをまとめたものです。ただ、海戦は広大な海で戦いますので、敵艦船の撃沈、撃破について正確なところを把握するのは、かなり難しいという事情があります。また、航空機となると、より広い範囲にわたって高速で移動するので、戦果の把握はより難しくなってきます。

3 よく、あてにならない誇大発表の例えとして「大本営発表」という言い方が使われます。しかし、正しくは「大本営海軍部発表」です。陸軍部発表は、それほどひどい誇大発表をしていませんでした。ですから、一概に「大本営発表は信頼できない誇大発表」と決めつけるのは、どうかと思います。

とはいっても、より正確な戦果把握をする能力が指揮官の技量の一つですので、これが低下

すると、徐々に甘い戦果把握になります。またどうしても、より高い戦果を誇りたいという心理もあるので、戦果が大きめになるのは避けられないという事情もあります。

さらに、一度大戦果の発表をしてしまうと、その後の戦果がそれに劣らないものであるのが当然、ということで、パイロットから上がってくる戦果を厳しく精査せずに正式な戦果として発表してしまう、ということがあつたようです。

それでも、図表14をご覧いただきますと、さすがに戦果の誇大がひどすぎることが否めないと思います。また、意図的な誇大戦果がだんだん多くなっていくことも見て取れます。しかし連合艦隊参謀長の宇垣纏少将は、『戦藻録⁴』の中で「ガ島の奪回をめぐりて艦隊は、屡次（たびたび）偉効を奏せり」「墜としても墜としても、持つてくる。困った事なり」と書いているように、「大戦果」を信じていたようなのです

4 宇垣纏『戦藻録 宇垣纏日記（前篇）』小川貫璽・横井俊幸共編、日本出版協同、1952年。『戦藻録 宇垣纏日記（後篇）』小川貫璽・横井俊幸共編、日本出版協同、1953年。

4 : 南太平洋海戦 (17.8.25~10.26)
 (第2次ソロモン海戦・サンタクルーズ諸島戦)

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	3	0	1	1
戦艦	1	0	0	1
巡洋艦	3	3	0	0
駆逐艦	1	3	1	1
航空機	200 (撃墜)		74 (撃墜)	

5 : 第3次ソロモン海戦 (17.11.12~14)

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
戦艦	0	2	0	1
重巡	0	0	0	2
軽巡	8	3	0	0
駆逐艦	5	4	7	2

6 : レンネル島沖海戦 (18.1.29~30)

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
戦艦	2	1	0	0
巡洋艦	3	1	1	0
駆逐艦	0	0	0	1

〔図表14〕 海軍の誇大戦果発表（「大本営海軍部」発表）

1 : 瑞瑚海海戦 (17.5.7~8) [ポートモレスビー攻略作戦]

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	2	0	1	1
戦艦	1	2	0	0
重巡	1	1	0	0
軽巡	0	1	0	0
駆逐艦	1	0	1	0
給油船	0	1	1	0
航空機	98 (撃墜)		69 (撃墜)	

2 : ミッドウェー海戦 (17.6.4)

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	2	0	1	0
重巡	1	0	0	0
駆逐艦	0	0	1	0
航空機	150 (撃墜破)		150 (撃墜破)	
〔日本側の被害〕				
空母	1	1	4	0
航空機	35 (撃墜破)		322 (撃墜破)	

3 : 第1次ソロモン海戦 (17.8.7) [ガダルカナル奪回作戦]

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
重巡	8	1	4	1
軽巡	4	0	0	0
駆逐艦	9	3	0	1
潜水艦	3	0	0	0
輸送船	10	3	0	0
航空機	58 (撃墜)		21 (撃墜)	

10：マリアナ沖海戦（19.6.19～20）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	1	4	0	2
戦艦	1	0	0	2
日本の損害		アメリカの損害		
空母	3沈没 4小中破		2小破	
戦艦	1小破		2小破	
巡洋艦	1小破		2小破	
航空機	476喪失		130喪失	

11：台湾沖航空戦（19.10.12～16）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	11	8	0	0
戦艦	2	2	0	0
巡洋艦	3	4	0	2
巡洋艦or駆逐艦	1	1	0	0
艦種不明	0	13	0	0

12：フィリピン沖海戦（19.10.24～26）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	8	9	3	1
戦艦	0	1	0	0
巡洋艦	4	2	0	1
駆逐艦	4	3	3	0
航空機	500（撃墜）		125（撃墜）	

7：い号作戦（18.4.7～15）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
巡洋艦	1	0	0	0
駆逐艦	2	0	1	0
コルベット艦等	0	0	1	1
輸送船	19	8	2	2
航空機	134（撃墜）		25（撃墜）	
〔日本側航空機の消耗：61機〕				

8：ブーゲンビル島沖航空戦（18.11.5～12.3）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	5	2	ほぼ0	ほぼ0
戦艦	1	2	ほぼ0	ほぼ0
巡洋艦	4	5	ほぼ0	ほぼ0
駆逐艦	2	2	ほぼ0	ほぼ0

9：ギルバート諸島沖航空戦（18.11.19～29）

	発表		実際	
	撃沈	撃破	撃沈	撃破
空母	7	4	ほぼ0	ほぼ0
戦艦	0	1	ほぼ0	ほぼ0
巡洋艦	2	2	ほぼ0	ほぼ0
駆逐艦	2	1	ほぼ0	ほぼ0

山本長官が最後に指揮した「い号作戦」も、巡洋艦など1隻も撃沈していないのに撃沈したようになつていますし、輸送船の19隻撃沈も、実際は2隻でした。ひどいのは、航空機134機撃墜と発表していながら、実際は25機、つまりほとんど戦果はなかつたのです。それが大勝利と信じられ、天皇陛下からご嘉賞をいただき、それを前線の兵士に伝えて士気高揚を図ろうと出かけたところを、待ち伏せ攻撃にあつて戦死したのでした。まさに、自らの甘い戦果確認の責任を取つたかのようでした。

ミッドウェー戦に至つては、味方の空母が4隻撃沈されたにもかかわらず1隻と発表され、航空機322機を失つたにもかかわらず35機と、10分の1にしてしまつています。これが、一般国民の士気を落とさない配慮のためだけならともかくも（それもひどすぎますが）、陸軍にも真相を伝えず、この数字しか伝えていないのです。陸海軍の統帥権がそれぞれ独立していますので、海軍は陸軍に対する報告義務がなく、こうしたことが起つたのです。

こうした誇大戦果を、戦争末期は別にして、陸軍の幕僚がほとんど疑っていた形跡があります。そのため、次々に発表される海軍の大戦果に煽られて陸軍も前方決戦主義に巻き込まれていきました。参謀の辻政信中佐に至つては、「陸路ポートモレスビーを攻略す

る作戦に関し、現地海軍と共同して速やかに研究すること」という参謀本部からの命令を、調査結果も出ていない段階で勝手に攻撃命令にして出す始末です。

あのゼロ戦の、撃墜王で有名な坂井三郎は、次のように証言しています。

我々は何度もその地域を偵察したが、とても部隊の進撃路のようなものはなかつた。

その旨を報告したが、25航戦の参謀は（1車線の進撃路あり）と嘘の報告をあげたのである。（佐藤晃『帝国海軍が日本を破滅させた（下）』82～83頁）

結局は、陸海が共謀して前方決戦に突き進んだ、ということのようです。

誇大戦果発表の頂点　——台湾沖航空戦

誇大戦果発表の頂点とも言うべきケースが、昭和19年（1944年）10月12日～16日に戦われた台湾沖航空戦です。空母11隻撃沈、戦艦2隻撃沈、巡洋艦3隻撃沈という大戦果

の発表に、国民は沸き返りました。しかし、空母はおろか戦艦も巡洋艦も撃沈ゼロというのが、実際のところでした。しかもこの「大戦果」を、陸軍の参謀はこの期に及んでもまだ信じていたのです。

この大戦果により、敵の機動部隊は撃滅されたはずだ、と判断した陸軍参謀本部は、ルソン島決戦という、これまでの戦略の大転換を図るのです。そして、このルソン島決戦作戦に備えて、兵力配置、要塞構築、飛行場整備などを行つてきた第14方面軍司令官に対し、それをレイテ島決戦に転換せよと命令します。山下奉文ともゆき軍司令官は断固反対しますが、かなわず、急遽レイテ島決戦転換のための軍移動を行います。

しかし、移動中に攻撃を受けるし、陣地の構築はできないし、戦力は弱体化し、大敗北となります。何よりも、敵の機動部隊は壊滅どころか丸々健在だったのですから、そこから強力な航空攻撃を受けました。

あれだけ、あとから見たらおかしな戦果発表だったのです。これまでのこともあるのに、どうしてこれは本当に確かなのかと疑つてみなかつたのか、誠に不思議な話です。しかし、これが現実でした。

統帥権干犯問題

統帥権の独立というのが日本の明治憲法体制の一つの大きな特徴でした。しかしこれは、長く続いた武士支配の時代から脱却するために、軍事を諸勢力の支配介入を受けないようにならなければならないという明治憲法作成時の時代状況から生まれたもので、別に日本の伝統でも何でもありませんでした。

これも「既成概念」支配の一例ですが、あたかも天皇の絶対権の象徴であるかのようないい込みが広がっていたようです。統治権の中の行政権も統帥権も、究極的には、天皇に帰します。しかし実際には、行政権は首相以下の大臣が補佐して実務を行い、最終権威として天皇がこれを裁可するのです。統帥権も同じです。何ら異なることはありません。

本当は、この二つを切り離さない方式を、時代の進展に従つて作り出すべきだったのです。しかし何か、不磨の大典は変えてはいけないと、統帥権の絶対性といったことは疑うべからざるものであるかのような考えが「既成概念化」してしまったのでした。

そして、昭和5年（1930年）、「統帥権干犯問題⁵」という事件が起きます。この実態は、海軍内の全般管理と行政を担当する海軍省と、軍令を担当する軍令部の争いに過ぎませんでした。ロンドン海軍軍縮条約に対し、日本政府は対米7割を主張し、海軍省も承諾して0・675で妥協したのに対し、軍令部が不満を持ち、帷帳上奏するという争いになつたものです。

5 ロンドン海軍軍縮条約の締結をめぐる政治的紛争。1930年1月に開かれたロンドン軍縮会議では、難航の末、3月13日に日米妥協案が成立した。全権からの請訓に対し、海軍軍令部長・加藤寛治大将らは当初要求していた三大原則がいれられていないとして決裂を主張したが、浜口雄幸首相は岡田啓介大将らの協力を得て、一応、軍令部側の同意をとりつけ、受諾を回転し、4月22日条約は調印された。しかし加藤は海軍の作戦に欠陥が生ずる旨を天皇に帷帳上奏し、23日開会された第58特別議会では、野党の政友会が、政府が軍令部の意見をいれずに条約に調印したのは統帥権の侵害であると非難を加え、右翼も政府をはげしく攻撃した。

兵力量の決定は天皇の編成大権なので、陸海軍大臣が天皇を輔弼^{はひつ}します。つまり、陸海軍省の管轄です。それを、作戦に欠陥を生ずるから、統帥権を担う軍令部の管轄だと言い出したわけです。これまでの慣例を無視してまで。

しかし結局は海軍内の争いに過ぎず、天皇の大権とは本来関係ありません。天皇がこのことで、統帥権が干犯されたと不満をもらされたこともありません。つまり、自己の主張を通すために何となく「既成概念」化している天皇の大権を持ち出してきたのです。自己主張のために天皇の大権を持ち出すなど、ある意味では不忠きわまりないことだと思います。これを政府対統帥権、政府対天皇大権といった解釈をするのは、見当はずれもいいところです。

余談ですが、天皇、軍、政府の関係で、私には今でも理解できないことが一つあります。それは、陸海軍大臣現役武官制に関することです。山本権兵衛内閣のときに廃止されたこの制度が、広田弘毅内閣で復活しました。これにより、首相候補から陸海軍大臣に指名された者でも、軍の気に入らないと拒否できるようになつたので、軍の政治支配が進んだというのです。

しかし、天皇陛下の大命降下によつて首相候補が決まるのです。その天皇の意を受けた首相の人選を拒否するなど、不忠きわまりないことではないかと思うのですが、どうしてこんなことが当たり前のようにまかり通つていたのでしょうか。あくまで余談ですが、何か、一度できあがつた既成概念の思い込みということで、統帥権の異常肥大と類似したところがありそうです。

陸海軍の統帥権の分立に基本的な問題があつた

大本營政府連絡会議で正式決定した「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」が、なぜ守られないで、似ても似つかぬ戦争になつていつてしまつたのかについて、ここまでいろいろと考察してきました。これらの事由には、すべてそれなりの根拠があります。しかし、もつと基本的なところに大きな問題が潜んでいます。

それは、「大本營」も「大本營政府連絡会議」も、その決定事項の実行を命令する権限者が不在である、ということです。「大本營」は、陸軍統帥部である参謀本部と、海軍統

帥部である軍令部との連絡会議であり、この決定事項を実行命令する人はいません。このため陸軍、海軍は、それぞれ決定事項を自分たちの都合の良い解釈で実行したり、場合によつては実行をサボつたりするということが起こるのです。さらに、陸海それに別の統帥権がありますので、それが天皇に報告するという形でした。

統合命令者として天皇がいるではないか、と思うかもしれません、天皇はあくまでも最終的な承認の権威者としての存在であり、具体的あるいは機能的にああせいこうせいと命令を下す存在ではないのです。そのところを誤解している人が多いようですが、天皇は独裁的な絶対君主などではありませんでした。「大本營政府連絡会議」は大本營に首相と政府中枢が加わつたもので、やはり「連絡会議」でした。

政府が統帥に関与していなかつたのは明治憲法の大きな欠陥だと思いますが、それよりも問題なのは、陸軍と海軍の統帥権が独立して分立していることです。よく陸軍と海軍はものすごく仲が悪いと言われますが、仲良しクラブの話ではないのです。戦争を行うときに命令権がどうなつているかが重要な問題なのです。

実は、明治憲法体制下でも、日清戦争のときは戦時大本營条例で、陸軍参謀総長が海軍

軍令部長も指揮下に置くということになっていました。つまり陸軍参謀総長が陸海の統合命令権者でした。この体制に不満をもつ山本権兵衛という海軍の実力者が、日露戦争のときに、陸海同等に改めるという案を通してしまいました。それでも日露戦争のときは、いわゆる元老が陸海の統合を助けましたので、大きな問題は起きないで済みました。

6 薩摩出身の海軍の実力者。海軍大将。海軍大臣（第11・12・13代）、内閣総理大臣（第16代・22代）、外務大臣（第37代）などを歴任した。

しかし大東亜戦争では、これまで見てきたように、陸海を統率する統合幕僚長のような存在がなかつたために、統一して命令を下すものが不在であり、そのために、本来の戦略を推進していくことに失敗してしまったのでした。

前にも言いましたが、アメリカのルーズベルト、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリン、中国の蒋介石は、陸海政を合わせて実権を振るえる独裁者でした。しかし日本は、独裁者不在どころではなく、陸海の統合者すら不在だったのです。

サイパンはなぜ簡単に陥落してしまったのか

ではここで、陸海軍の統帥権分立の弊害の一例をご紹介しましょう。サイパン島はマリアナ諸島で最も大きな島で、マリアナ防衛の要でした。また本土防衛でも死守すべき最前線の要地でした。第3章で石原莞爾が、UP通信、AP通信の記者に語った言葉を再掲載します。

本土周辺及びサイパン・テニヤン・グアムの南洋諸島を一切難攻不落の要塞化し、何年でも頑張りうる態勢を取ると共に、外交では支那事変（日中戦争）解決に努力を傾注する。

特にサイパン防衛には万全を期し、ここは断固確保する。これで米軍の侵入は充分防げた。米軍はサイパンを確保しなければ、日本本土への爆撃は困難であった。

では、サイパンの防御はどのくらい進んでいたのでしょうか？ サイパン防衛の命を受

けた第43師団主力が上陸したのは、敵の上陸作戦の約半月前でした。

マリアナを調査した陸軍の築城専門家が「マリアナの防備無きが如し」と報告しているように、先にいた海軍陸戦隊は、陣地らしきものを全く作つていませんでした。そこで急遽、陣地、要塞の構築に取り掛かりますが、いくらもそれが進まないうちに敵の攻撃を受けてしまいました。

航空攻撃、艦砲射撃に援護された米陸軍部隊の上陸の前に勇戦敢闘するも、とても支えきれません。敵の上陸から21日後の昭和19年（1944年）7月6日に、サイパン守備隊は玉碎しました。

陸海軍統帥権分立のもと、太平洋は海軍の縄張りとなつていました。したがつて、陸軍は海軍の要請があつて初めて太平洋の島に軍を送れるのです。そもそもマリアナの最重要拠点、そして本土防衛の要衝であるサイパンの要塞化は、第1段作戦後半から取り組むべきものでしよう。しかし海軍はそれを無視して、もっぱら外郭前進拠点攻撃に向かっていました。

それにもかかわらず、奇怪な話なのは、東條首相はサイパン陥落の責任を取らされて辞任しま

したが、その東條内閣倒閣を主導したのは海軍の長老連中だというのですから、おかしな話です。自分たちの責任などには思い至らなかつたのですね。

「絶対国防圏強化構想」が決定したにもかかわらず

さらに、全般的な戦況が悪化してきた昭和18年（1943年）9月25日、「絶対国防圏強化構想」が大本営政府連絡会議で決まりました。戦線を縮小し、防備を固めて反撃しうとういう構想です。

この方針によれば、サイパン、テニアン、グアムなどの南洋諸島を、早急に難攻不落の要塞化しなければならなかつたはずです。しかし、海軍は全くその対策を取らず、陸軍にその要請もしなかつたので、昭和19年3月には陸軍の先遣隊は上陸していましたが、主力部隊のサイパン上陸は6月過ぎでした。

つまり絶対国防圏強化構想決定から1年間もあるのに、やるべきことをやつていなかつたということです。別に、時間がなかつたわけではないのです。

かくして、わずか20日ほどでマリアナ最大の要衝サイパンは陥落してしまいます。

では、サイパン島がもし石原の言うように難攻不落の要塞化されていたら、どうだったのでしょうか？ 時間は1年間もあつたので、それは十分に可能でした。

そうしていた場合、サイパンの攻略がどれほど困難になるのかを示唆する例があります。ビアク島、ペリリュー島、硫黄島です。

ビアク島

ビアク島はニューギニアの西端からフィリピンに向かう要衝の島です。ニューギニア沿いに軍を進めてきたマッカーサー軍が、昭和19年（1944年）5月27日、ビアク島に上陸します。

日本軍守備隊は葛目直幸大佐が指揮する22連隊基幹の1万です。敵の上陸まで、たまたま5ヵ月の余裕があつたのを活用して「拠点式縦深地下陣地」の要塞化を図ります。そこに猛烈な砲爆撃を加えて、1個師団半（約3万）の米軍が上陸しました。しかしあメリカ軍は橋頭堡すら作りえず、海上に去つて再攻撃を図ります。マッカーサーは指揮官をハル

からアイケルバーガーに代えて再上陸を行いますが、葛目部隊は7月1日に玉碎するまでの1ヵ月余、島を守り抜いたのでした。

ペリリュー島

ペリリュー島はパラオの南部にある島で、海軍が航空基地を持つていました。フィリピンを狙うニミッツはこの飛行場を狙つて攻撃してきました。水戸第2連隊長の中川州男大佐率いる約1万の守備隊は、大歎闘しました。

上陸してきた2万の第1海兵師団を撃退し、代わつて上陸してきた陸軍1個師団と激戦71日に及びました。2～3日で片付くと豪語していたアメリカ軍は、太平洋で最大の難敵と遭遇したのでした。この71日間の組織的抵抗が終わつたあとも、遊撃隊は戦後まで戦い続けました。

なぜこれが可能であったかというと、中川大佐が約4ヵ月の期間に島の要塞化を図ったからです。これが要塞化の威力です。面積が約13平方キロ、最も高い山が50メートルという条件下で、これだけの戦いを行える要塞を作つたのです。

敵将のニミツ元帥は日本軍の敢闘を称える詩を作ったことでも有名です。英文原文と日本語訳は図表15のとおりです。英日の詩碑が、ペリリュー島に建てられています。

硫黄島

サイパン島から日本本土を爆撃するB29の護衛戦闘機の発着飛行場が必要なため、アメリカ軍は硫黄島の奪取を狙つて昭和20年（1945年）2月19日、上陸を開始しました。迎え撃つ栗林忠道中将率いる陸軍1万3千と7千の海軍部隊は「拠点式縦深陣地」を利用して徹底抗戦を行い、1ヶ月と8日にわたる戦闘で、日本軍の損害を上回る損害を敵側アメリカ軍に与えた末に玉碎しました。

これが可能だったのは、前年6月に小笠原方面最高指揮官として赴任した栗林忠将が、それまでの水際防御方式から地下坑道式の要塞化を決定し、それを進める時間があつたからでした。

硫黄島はペリリュー島の2倍ほどの24平方キロの面積で、170メートルの山がありますが、地下坑道化が非常に困難な火山性の島でした。それでも要塞化を図ると、これほど

諸国から訪れる旅人たちよ
この島を守るために日本軍人が
いかに勇敢な愛国心をもって戦い
そして玉碎したかを伝えられよ

米太平洋艦隊司令長官
C. W. ニミツ

の防御力があるのです。サイパン島は硫黄島の5倍近い面積で、473メートルの山もあり、これを要塞化したら、陥とすには少なくとも半年はかかると見られています。ところが、要塞化されていないため、20日で陥ちてしまったのでした。

先にも言つたことですが、どう見てもこれは東條首相の責任とは思えません。しかし東條内閣は、サイパン陥落の責任を取らされて退任したのでした。

TOURISTS FROM EVERY COUNTRY
WHO VISIT THIS ISLAND SHOULD
BE TOLD HOW COURAGEOUS AND
PATRIOTIC WERE THE JAPANESE
SOLDIERS WHO ALL DIED
DEFENDING THIS ISLAND

PACIFIC FLEET COMMANDER IN
CHIEF (USA) C. W. NIMITZ
(BUILT NOV. 24, 1994)

石原莞爾の言うとおり、サイパン島が陥ちなかつたらB29の本土爆撃もできないのです。あるとき、アメリカには原爆があるのに日本が勝てるはずはないではないか、と、さも当然そうに私に迫つた人がいました。しかし、サイパン、テニアン、グアムを石原の言うとおりに要塞化していたら、アメリカはなかなか占領で

〔図表15〕ニミツ元帥の詩碑

きません。そうすると、原爆どころか東京大空襲もできないのですよ。

太平洋の島の防御作戦は陸海共同体制でのみ可能

石原莞爾の強調するマリアナ諸島の防衛戦略は、陸海統帥が一体になつていたら、彼の言う通りに推進できたでしょう。別に資金的、技術的、兵力的、時間的に困難であつたわけではなくないからです。太平洋の島の防衛は海軍の縄張りで、陸軍は海軍から頼まれて初めて派兵する、というのが、陸海統帥分立のもたらしたものでした。これでは、まともに太平洋の守りなどできるはずがありません。

やはり、この統帥権の陸海軍分立という問題の反省なくして、あの戦争のやり方の反省は始まらないのではないかと思う次第です。皆さんは、どう思われますか？

第5章 秋丸機関と歴史の偽造

「陸軍省戦争経済研究班」¹¹、「陸軍省主計課別班」、通称「秋丸機関」は、「仮想敵国の經濟戦力を詳細に分析・総合して、弱点を把握とともに、我が方の經濟戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずる」ことに最善を尽くすことを目的として、戦争が迫りくる昭和14年秋にスタートしました（林千勝『日米開戦 陸軍の勝算』20頁）。

有沢広巳東京大学助教授を主査とする研究チームは、ナチス・ドイツの統制經濟の専門家である慶應大学教授の武村忠雄を独伊班主査、東京商科大学（のちの一橋大学）教授の中山伊知郎を日本班主査、立教大学教授の宮川実をソ連班主査、横浜正金銀行員の名和田